

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8709 URL <https://www.invast.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人 TEL 03-3595-0423  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	950	0.8	915	△2.5	57	△39.8	72	△26.5	68	△27.0
30年3月期第1四半期	943	2.0	938	1.6	95	26.5	98	39.1	94	77.9

（注）包括利益 31年3月期第1四半期 14百万円（13.3%） 30年3月期第1四半期 106百万円（141.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.69	11.69
30年3月期第1四半期	16.02	16.01

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	102,975	10,482	10.2
30年3月期	100,112	10,580	10.5

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 10,455百万円 30年3月期 10,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	17.00	-	19.00	36.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期（予想）	-	18.00	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）平成31年3月期の期末配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。  
 その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結損益計算書及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,904,400株	30年3月期	5,904,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	28,035株	30年3月期	28,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,876,365株	30年3月期1Q	5,874,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融環境が継続するなか、良好な雇用環境や堅固な企業収益を背景として穏やかな拡大が続きました。

外国為替市場では、ドル/円相場が昨年度末のリスクオフ・ムードを引き継いで106円台前半で取引が始まり、米中貿易摩擦への懸念や地政学的リスクの高まりから一時は105円台に下押す場面も見られましたが、その後は米金利の上昇や地政学リスクの低減、米経済の比較優位等からドルが徐々に下値を切り上げる展開となり、当該期間の高値圏である、110円台後半で取引を終える結果となりました。

トランプ政権内における人事の混乱や、米国の保護主義政策への懸念、中東や東アジアにおける地政学リスク等から、今後のドル高に対して否定的な向きがある一方、好調な米経済指標を背景に更にドル高基調を予想する向きもあり、比較的穏やかな展開となりました。

株式市場は、日経平均株価が為替での円安という追い風を受けたものの22,000円を中心に神経質な動きとなった一方、米国ではハイテク中心のナスダック市場が史上最高値を更新するなど米景気の力強さを印象付ける展開となりました。

このような経済状況のもとで、当社は「トライオートETF」事業において、銘柄を選ぶだけで自動売買ができる「ETF自動売買セレクト」のバージョンアップ、コモディティ銘柄(原油ETF、金ETF)の追加、自動売買新ロジック「ライジング」の開発を行う等、顧客利便性につながる付加価値サービスの提供に注力いたしました。

また、5月には、「シストレ24」全てのお客様を対象とした、キャッシュバックキャンペーン「俺のフルオートご愛顧感謝キャンペーン」を実施し、顧客取引の拡大に注力いたしました。

一方、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.は、安定的な収益の積み上げとコスト管理により、9四半期連続で純利益を計上いたしました。

しかしながら、4月における「シストレ24」、「トライオートETF」の取引量の大幅減少により、国内金融事業が苦戦した結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は9億50百万円(前年同四半期比100.8%)、純営業収益は9億15百万円(同97.5%)となりました。

また、販売費・一般管理費は全体で8億57百万円(同101.7%)となり、営業利益は57百万円(同60.2%)、経常利益は72百万円(同73.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円(同73.0%)となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

① 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」及び「FX24」、店頭CFD「トライオートETF」のサービス提供を行っております。

国内金融事業の純営業収益は6億65百万円(前年同四半期比93.6%)となり、セグメント利益は0百万円(同2.4%)となりました。

② 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.(以下「IFS」といいます。)が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引サービスを行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第1四半期連結累計期間においては、平成30年1月から3月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益は2億53百万円(前年同四半期比110.7%)となり、セグメント利益は56百万円(同102.6%)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は1億44百万円(前年同四半期比99.0%)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	73百万円(同90.7%)
・委託手数料	4百万円(同57.7%)
・投資顧問料	4百万円(同61.3%)
・その他の受入手数料	61百万円(同125.0%)

② トレーディング損益

当第1四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、7億4百万円(前年同四半期比95.5%)の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第1四半期連結累計期間における金融収支は、8百万円(前年同四半期比120.7%)となりました。主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、8億57百万円(前年同四半期比101.7%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	2億18百万円(同123.1%)
・人件費	2億53百万円(同102.5%)
・不動産関係費	2億88百万円(同98.9%)
・事務費	5百万円(同82.8%)
・減価償却費	51百万円(同65.8%)
・租税公課	25百万円(同96.3%)
・その他	15百万円(同98.3%)

⑤ 営業外収益

当第1四半期連結累計期間においては16百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差益	12百万円
・未払配当金除斥益	1百万円
・受取配当金	0百万円
・還付加算金	0百万円
・その他	2百万円

⑥ 営業外費用

当第1四半期連結累計期間においては0百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・匿名組合投資損失	0百万円
・その他	0百万円

⑦ 特別利益

当第1四半期連結累計期間においては7百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	7百万円
----------------	------

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して28億63百万円増加し、1,029億75百万円となりました。流動資産は29億円増加し、1,019億50百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、預託金の増加23億26百万円、短期差入保証金の増加10億84百万円と外為取引未収入金の増加11億76百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少16億72百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して37百万円減少し、10億25百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は924億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億61百万円増加しました。流動負債は、29億65百万円増加し924億32百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加21億27百万円と外為取引未払金の増加9億34百万円であり、主な減少項目は、未払法人税等の減少81百万円であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し47百万円となりました。

特別法上の準備金は、12百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は104億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して98百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる1億11百万円であり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は10.2%（前連結会計年度末は10.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	5,761	4,088
預託金	19,531	21,857
顧客分別金信託	2,950	3,650
顧客区分管理信託	16,121	17,747
その他の預託金	459	459
短期差入保証金	55,418	56,502
外為取引未収入金	18,241	19,417
その他	98	83
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	99,049	101,950
固定資産		
有形固定資産	82	76
無形固定資産	425	397
投資その他の資産	555	551
投資有価証券	118	118
出資金	303	309
繰延税金資産	39	33
その他	93	89
固定資産計	1,062	1,025
資産合計	100,112	102,975
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受入保証金	73,644	75,771
外為取引未払金	15,390	16,324
未払法人税等	92	10
賞与引当金	39	15
役員賞与引当金	20	6
その他	281	303
流動負債計	89,467	92,432
固定負債		
繰延税金負債	-	6
その他	44	41
固定負債計	44	47
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	12
特別法上の準備金計	19	12
負債合計	89,531	92,493

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,270	2,227
自己株式	△34	△34
株主資本合計	10,515	10,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	38
為替換算調整勘定	△1	△56
その他の包括利益累計額合計	36	△17
新株予約権	5	6
非支配株主持分	22	20
純資産合計	10,580	10,482
負債・純資産合計	100,112	102,975

( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

( 四半期連結損益計算書 )

( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日 )
営業収益		
受入手数料	146	144
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	81	73
委託手数料	7	4
投資顧問料	8	4
その他の受入手数料	49	61
トレーディング損益	736	704
金融収益	11	43
その他の営業収益	48	57
営業収益計	943	950
金融費用	4	35
純営業収益	938	915
販売費・一般管理費		
取引関係費	177	218
人件費	247	253
不動産関係費	291	288
事務費	6	5
減価償却費	78	51
租税公課	26	25
その他	15	15
販売費・一般管理費計	843	857
営業利益	95	57
営業外収益		
為替差益	4	12
未払配当金除斥益	0	1
受取配当金	0	0
還付加算金	0	0
その他	0	2
営業外収益計	5	16
営業外費用		
匿名組合投資損失	1	0
その他	—	0
営業外費用計	1	0
経常利益	98	72
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	4	7
特別利益計	4	7
税金等調整前四半期純利益	103	79
法人税、住民税及び事業税	6	0
法人税等調整額	2	10
法人税等合計	9	11
四半期純利益	94	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	94	68

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	94	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	9	△55
その他の包括利益合計	12	△54
四半期包括利益	106	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	710	229	939	△1	938
セグメント利益	40	54	95	-	95

(注) 1. 純営業収益の調整額△1百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	665	253	918	△3	915
セグメント利益	0	56	57	-	57

(注) 1. 純営業収益の調整額△3百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。